

2022年度事業報告

(2022年4月1日～2023年3月31日)

2022年度は、ロシアによるウクライナ侵攻と台湾問題をめぐる米中対立に揺れた1年でした。ウクライナ戦争は現在も、ウクライナ東部をめぐる攻防が続いており、停戦の兆しが見えていません。この間日本は西側諸国と歩調を合わせ、ロシアに経済制裁を科してきました。広島で5月に開かれるG7サミットでは、国際秩序の再構築に向け、議長国日本の役割が問われることとなります。また、中国の動向が大きな注目を集める中、岸田内閣は敵基地攻撃能力（反撃能力）保有を明記した安保関連3文書を閣議決定し、防衛政策の転換を進めています。アジア調査会は新型コロナウイルス感染リスクに注意を払いながら、これらのテーマを中心に講演会やシンポジウムを行いました。

主な講演会・シンポジウムとしては、沖縄が日本に復帰して50年になるのを記念して、「沖縄復帰50年を問い直す」と題するシンポジウムを、毎日新聞社、琉球新報社の共催、BS-TBS後援で開催しました。玉城デニー知事らの講演と、五百旗頭真会長ら専門家によるパネルディスカッションを行い、基地問題の解決策を探りました。米中対立を背景に、地域の国際秩序が揺らぎを見せていることを念頭に「東アジア国際秩序の来し方行く末」をテーマに開いたシンポジウムも、国内外の専門家が歴史を踏まえて議論する実りある内容になりました。他にも、昨年秋に死去したエリザベス女王の70年余に及ぶ在位を振り返る講演や、東南アジアと中国の複雑な関係を踏まえ日本外交のありようを考える講演などを行い、『アジア時報』に詳報を掲載しました。

伝統あるアジア・太平洋賞は、一部協賛社が交代しましたが、SOMPO ケアとカルチュア・コンビニエンス・クラブから新たに協賛が得られ、日本生命、久永アンドカンパニー、公益財団法人渋沢栄一記念財団、三輝工業（大阪）の継続的な協賛と一般財団法人MRAハウスの助成により、第34回目を、つつがなく開催することができました。大賞の山口信治氏（防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官）の『毛沢東の強国化戦略 1949—1976』（慶応義塾大学出版会）に加え、故人の著作に対する受賞は異例ながら2020年4月に死去した外交評論家、岡本行夫氏の著作を含む特別賞3点の計4点を選出し、話題となりました。

情報誌『アジア時報』を10回発行しました。毎日新聞とアジア調査会が連携し、毎月1回、同紙と『アジア時報』に掲載しているリレーコラム「激動の世界を読む」を継続して掲載しました。またアジア・太平洋賞大賞を受賞した中国の歴史学者、葛兆光氏のエッセイ「中国史の舞台裏 葛兆光歴史随筆集」の連載を始めました。いわゆる「密約」問題に関する有識者委員会座長代理を務めた波多野澄雄・アジア歴史資料センター長の寄稿「沖縄『密約』の構図」（上）（中）（下）や、インタビュー「安倍外交とは何だったのか 北岡伸一東大名誉教授に聞く」なども掲載しました。

以上

(1) 調査・研究

◇ アジア研究委員会

アジア研究委員会は諸般の事情により現在、休止しています。

◇ 講演会・公開シンポジウム

定例講演会を4回、シンポジウムを2回の計6回開催しました。

1. 回数／6回
2. 講師／日本人 13人
外国人 1人
3. 講演場所／東京 6回

2022年度 講演会

- | | |
|--|----------------|
| 〔東京〕 | 2022年 |
| ① 君塚 直隆（関東学院大学国際文化学部教授）
「エリザベス女王の70年——21世紀のイギリス王室」 | 10月4日 オンライン講演会 |
| ② 吉崎 達彦（双日総合研究所チーフエコノミスト）
「今後の米中関係と貿易自由化の行方」 | 12月2日 毎日新聞車内 |
| 〔東京〕 | 2023年 |
| ③ 石井 正文（前インドネシア大使）
「東南アジア諸国とどう向き合うか——中国+『踏み絵を踏まない分断』への対処」 | 2月7日 毎日新聞車内 |
| ④ 岡本 隆司（京都府立大学文学部教授）
「歴史から読み解く現代中国」 | 2月28日 東京・帝国ホテル |

シンポジウム

- | | |
|---|--------------------|
| ① 「沖縄復帰50年を問い直す」 | 2022年 |
| 沖縄が日本に復帰して50年となるのを記念して、アジア調査会、毎日新聞社、琉球新報社共催、BS-TBS後援で開催した。玉城デニー沖縄県知事の講演と、専門家らによるシンポジウムを行った。 | 4月28日 日本プレスセンター10階 |
| 講演者 玉城デニー（沖縄県知事）
松原耕二（BS-TBS「報道1930」キャスター） | 松元剛（琉球新報社編集局長） |
| パネルディスカッション | |
| 五百旗頭真（アジア調査会会長） | 玉城デニー（沖縄県知事） |
| 真喜屋美樹（沖縄持続的発展研究所所長） | 宮城大蔵（上智大学教授） |
| 司会 前田浩智（毎日新聞主筆） | |

2022年度 国際シンポジウム

「東アジア国際秩序の来し方行く末：サンフランシスコ平和条約から70年」

2022年9月13日、日本記者クラブホール（東京・日本プレスセンタービル）

サンフランシスコ平和条約から半世紀を経て米中対立が深まる中、ウクライナという新しい要因も加わり、2段階にわたり作られた東アジアの国際秩序が一種の揺らぎを迎えているのではないかという問題意識でシンポジウムを開催した。

- 郭 育仁（財・国策研究院文教基金会執行長＝台湾からオンライン参加）
五百旗頭 誠（一般社団法人アジア調査会会長）
井上 正也（慶應義塾大学法学部教授）
福田 円（法政大学法学部教授）
司会：岸俊光（一般社団法人アジア調査会事務局長）

(2) 出版

月刊情報誌「アジア時報」を、10回発行（7・8月号、1・2月号は合併号）した。講演会の内容を全文掲載したほか、毎日新聞と協力して作成している著名政治学者6人のコラム「激動の世界を読む」を英訳付きで掲載した。9月号からアジア・太平洋賞大賞を受賞した中国の歴史学者、葛兆光氏のエッセイ「中国史の舞台裏 葛兆光歴史随筆集」の連載を始めた。また、いわゆる「密約」問題に関する有識者委員会座長代理を務めた波多野澄雄・アジア歴史資料センター長の寄稿「沖縄『密約』の構図」（上）（中）（下）や、インタビュー「安倍外交とは何だったのか 北岡伸一東大名誉教授に聞く」などを掲載した。

(3) 事業

◇ 第34回「アジア・太平洋賞」

アジア調査会創立25周年記念事業として、平成元年に創設され、内外の優れた著書を顕彰してきた「アジア・太平洋賞」(協賛・SOMPO ケア、日本生命、久永アンドカンパニー、渋沢栄一記念財団、カルチュア・コンビニエンス・クラブ、三輝工業(大阪) 助成・MRA ハウス)は、学界・出版界等の注目のもと、34回目を迎えました。応募総数は85点と、国際的にも注目される賞となってきました。

第34回の受賞著書は下記のとおりで、2022年11月14日に東京で表彰式を行いました。

《大賞》 賞金200万円

『毛沢東の強国化戦略 1949-1976』〔慶應義塾大学出版会〕

山口 信治 防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官

《特別賞》 賞金30万円

『日本国憲法の普遍と特異—その軌跡と定量的考察』〔千倉書房〕

ケネス・盛・マッケルウェイン 東京大学社会科学研究所教授

『危機の外交—岡本行夫自伝』〔新潮社〕

岡本 行夫 外交評論家

『東アジア国際通貨と中世日本—宋銭と為替からみた経済史』〔名古屋大学出版会〕

井上 正夫 松山大学経済学部教授

◇ 毎日講演センター

各種の講演会や研修会に講師を斡旋する「毎日講演センター」は、コロナの影響で依頼がありませんでした。

会計報告

2022年4月1日から2023年3月31日までの会計年度における総収入は25,673,645円、総支出は35,055,494円、差引損失金は9,381,849円となり、これを次期に繰り越しました。

附属説明書

該当事項がないため、記載を省略します。